

2019年11月14日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之（電話：03(6752)1111)

2020年3月期中間決算について

～ 親会社株主純利益202億円、通期業績予想進捗率55.5% ～

当行は、本日11月14日、2020年3月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は、連結粗利益が501億円、連結実質業務純益が249億円、親会社株主純利益が202億円となり、通期業績予想880億円、350億円、365億円に対し、それぞれ57.0%、71.3%、55.5%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、ビジネスモデル「6つの柱」の下、事業法人関連業務やマーケット業務等が好調な実績となり、連結粗利益は通期業績予想に対して57.0%の進捗、親会社株主純利益も55.5%の進捗となりました。第2四半期の配当につきましては、第1四半期同様、1株当たり年間配当予想156円の四分の一にあたる1株当たり39円と決定いたしました。

当行グループは、今後もビジネス分野毎の選択と集中を更に進めると共に、将来の成長のための新しいビジネスへの取組みを推進してまいります。今年7月には、スマートフォンアプリを軸とした個人のお客さま向けのマネーサービス「BANK」の提供を開始し、好調なスタートを切りました。

先行き不透明な業務環境が続くことが予想されますが、環境の変化に適切に対応することに努め、今後ともリスク管理を徹底しつつ、収益目標の着実な達成を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要（連結ベース）

■ 当中間期の連結粗利益は501億円（前年同期比53億円、11.8%増）、連結実質業務純益は249億円（同37億円、17.5%増）、親会社株主純利益は202億円（同11億円、5.3%減）となりました。

- ・ 資金利益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前年同期比23億円（8.8%）減の247億円となりました。
- ・ 非資金利益は、特定取引利益、組合出資損益等が堅調に推移したことに加え、役員取引等利益、国債等債券損益が好調な実績となったこと等により、前年同期比76億円、43.2%増の254億円となりました。
- ・ 経費は、インターネット銀行子会社の経費増加等により、前年同期比15億円（6.7%）増の252億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画530億円に対する進捗率は47.6%となっております。
- ・ 与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により14億円の利益、株式等関係損益は、25億円の利益を計上しております。

- 貸出金は、2019年3月末比585億円（2.1%）増の2兆8,384億円となりました。この内、国内向け貸出は3月末比901億円の増加、海外向け貸出は3月末比315億円の減少（米ドルベースではほぼ横ばい）となっております。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は2019年3月末比103億円（0.3%）増加し、3兆5,250億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は54%となっております。
- 金融再生法開示債権は、2019年3月末比50億円増加し206億円、開示債権比率は0.16ポイント上昇し、0.71%となりました。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.47%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 2019年9月末の連結自己資本比率（国内基準）は10.34%（速報値）となっております。

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てにて表示しております。

2. 2020年3月期 中間期業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主 純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 中間期実績 ①	501	249	291	202	173円54銭
2019年3月期 中間期実績 ②	448	212	296	213	183円23銭
前年同期比 ①-②	53	37	-5	-11	-9円69銭
増減率 (①-②)/②	11.8%	17.5%	-1.8%	-5.3%	-5.3%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	880	350	510	365	312円81銭
進捗率 ①/③	57.0%	71.3%	57.1%	55.5%	55.5%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 中間期実績 ①	467	260	299	200	172円10銭
2019年3月期 中間期実績 ②	421	221	305	219	188円21銭
前年同期比 ①-②	45	38	-6	-18	-16円11銭
増減率 (①-②)/②	10.8%	17.4%	-2.0%	-8.5%	-8.6%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	805	375	520	365	312円81銭
進捗率 ①/③	58.0%	69.4%	57.6%	55.0%	55.0%

I. 損益概況

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較②-①		参照 ページ
	7-9月期	中間期 ①	7-9月期	中間期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	227	448	268	501	53	11.8%	—
資金利益	130	270	120	247	-23	-8.8%	5
資金粗利鞘	1.29%	1.36%	1.12%	1.17%	-0.19%	—	5
非資金利益	97	177	147	254	76	43.2%	—
役務取引等利益	30	46	45	64	18	38.7%	6
特定取引利益	31	54	41	59	5	9.8%	6
国債等債券損益	6	21	48	97	75	349.9%	7
その他業務利益	28	55	12	32	-22	-40.6%	7
経費	-119	-236	-128	-252	-15	-6.7%	7
連結実質業務純益	107	212	139	249	37	17.5%	—
与信関連費用	22	30	-30	14	-15	—	8
株式等関係損益	0	51	14	25	-26	—	8
その他の臨時損益	0	2	-0	1	-0	—	—
経常利益	130	296	122	291	-5	-1.8%	—
特別損益	—	—	—	0	0	—	—
税金等調整前当期純利益	130	296	122	291	-5	-1.8%	—
法人税等	-35	-90	-45	-100	-10	—	8
親会社株主純利益	100	213	83	202	-11	-5.3%	—

当中間期の連結粗利益は、前年同期比53億円、11.8%増の501億円となりました。

このうち、資金利益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前年同期比23億円（8.8%）減の247億円となりました。

一方、非資金利益は、特定取引利益、組合出資損益等が堅調に推移したことに加え、役務取引等利益、国債等債券損益が好調な実績となったこと等により、前年同期比76億円（43.2%）増の254億円となりました。

経費は、インターネット銀行子会社の経費増加等により前年同期比15億円（6.7%）増の252億円、通期計画530億円に対する進捗率は47.6%となりました。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比37億円、17.5%増の249億円となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により14億円の利益、株式等関係損益は25億円の利益を計上し、経常利益、税金等調整前当期純利益とも291億円（前年同期比5億円、1.8%減）となりました。

法人税等は100億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、202億円（前年同期比11億円、5.3%減）と、通期業績予想365億円に対する進捗率は55.5%となりました。

1. 連結粗利益

(1) ①資金利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
資金利益 ①-②	130	270	120	247	-23
資金運用収益 ③	242	483	243	499	15
貸出金利息	146	281	157	318	36
有価証券利息配当金	91	191	78	166	-25
その他受入利息	5	9	7	14	4
スワップ受入利息	-	-	-	-	-
資金調達費用 ④	-111	-212	-122	-252	-39
預金・譲渡性預金利息	-18	-35	-18	-36	-1
債券・社債利息	-3	-7	-6	-12	-5
借用金利息	-2	-5	-2	-5	0
その他支払利息	-24	-45	-31	-65	-19
スワップ支払利息	-62	-117	-62	-131	-13

資金利益は、247億円（前年同期比23億円、8.8%減）となりました。資金運用収益は、前年同期比15億円の増加となりました。貸出残高増加に加え、外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加しました。一方、有価証券利息配当金は投信分配金等が減少したことから前年同期比減少しております。資金調達費用は前年同期比で外貨調達コストが上昇したことから前年同期比39億円の増加となりました。

(1) ②資金利鞘

	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
資金運用利回り ⑤	2.34%	2.37%	2.20%	2.29%	-0.08%
貸出金利回り	2.17%	2.12%	2.20%	2.25%	0.13%
有価証券利回り	3.05%	3.29%	2.55%	2.71%	-0.58%
資金調達利回り ⑥	1.05%	1.01%	1.08%	1.12%	0.11%
資金粗利鞘 ⑤-⑥	1.29%	1.36%	1.12%	1.17%	-0.19%

資金運用利回りは、前年同期比8bpsの低下となりました。適切なリスク・リターン確保を重視した運営により貸出金利回りが13bps上昇した一方、投信分配金等の減少により有価証券利回りが前年同期比低下したことによるものです。資金調達利回りは、外貨調達コストが上昇したことにより、前年同期比11bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は、投信分配金等の減少の影響等により前年同期比縮小し、1.17%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
役務取引等利益 ①-②	30	46	45	64	18
役務取引等収益 ①	34	54	50	74	20
貸出業務・預金業務	19	26	34	43	17
証券業務・代理業務	10	19	8	16	-2
その他の受入手数料	4	8	8	14	5
役務取引等費用 ②	-3	-7	-5	-9	-2

役務取引等利益は、事業法人のお客さまに対する提案型営業による付加価値の高い案件獲得に注力した結果、貸出関連手数料が好調に推移し、全体では前年同期比18億円（38.7%）増の64億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品の販売に係る利益は、不透明な市場環境の下、仕組債の販売は堅調に推移したものの、投信・保険の販売が前年同期を下回ったことにより、前年同期比3億円減少し28億円となりました。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	15	32	15	28	-3

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
特定取引利益	31	54	41	59	5

特定取引利益は、金融法人および事業法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益が増加したこと、トレーディング業務が顧客取引拡大の寄与もあり堅調に推移したこと等により、前年同期比5億円（9.8%）増の59億円となりました。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
国債等債券損益	6	21	48	97	75
日本国債	-0	-0	-	-	0
外国国債およびモーゲージ債	-	1	25	58	56
その他	6	19	22	38	19

国債等債券損益は、市場環境変化を捉えた機動的な対応により、米国債やREITの売却益を中心に97億円の利益となりました（前年同期は21億円の利益）。

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
その他業務利益	28	55	12	32	-22
うち、組合出資損益	21	49	22	50	1
不動産関連	3	12	7	9	-2
不良債権関連	12	21	10	23	2
その他（バイアウト他）	6	16	4	17	1

国債等債券損益を除くその他業務利益は、32億円の利益（前年同期比22億円、40.6%減）となりました。組合出資損益は不良債権関連を中心に全体として堅調に推移しており50億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
経費	-119	-236	-128	-252	-15
人件費	-60	-116	-62	-118	-1
物件費	-53	-103	-59	-115	-11
税金	-5	-15	-7	-17	-1

経費は、インターネット銀行子会社の経費増加等により前年同期比15億円（6.7%）増の252億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画530億円に対する進捗率は47.6%となっております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は50.3%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
与信関連費用	22	30	-30	14	-15
貸出金償却	0	-1	-3	-3	-2
貸倒引当金	21	27	-28	13	-14
個別貸倒引当金	-3	-4	-22	-33	-28
一般貸倒引当金	24	32	-6	46	14
債権売却損等	-0	-0	0	-0	-0
償却債権取立益	1	3	1	3	0
オフバランス取引信用リスク引当金	-0	0	0	1	0

与信関連費用は、不良債権の新規発生により個別貸倒引当金の繰入が増加したものの、一般貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から、全体としては14億円の利益となりました（前年同期は30億円の利益）。保守的な引当方針を継続しており、当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.47%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
株式等関係損益	0	51	14	25	-26

株式等関係損益は、前年同期比26億円減の25億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	7-9月期	中間期①	7-9月期	中間期②	
法人税等	-35	-90	-45	-100	-10

法人税等は、100億円の費用となりました。実効税率は34.5%となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2019年 3月末①	2019年 6月末	2019年 9月末②	比較②-①		参照 ページ
				増減額	増減率	
資産の部	52,550	52,979	53,925	1,374	2.6%	—
貸出金	27,798	27,885	28,384	585	2.1%	10
有価証券	12,408	12,671	12,849	440	3.6%	11
現金預け金	6,187	5,680	5,878	-308	-5.0%	—
特定取引資産	1,999	2,302	2,511	512	25.6%	—
その他	4,156	4,439	4,301	144	3.5%	—
負債の部	48,063	48,311	49,164	1,101	2.3%	—
預金・譲渡性預金	32,307	32,235	32,205	-101	-0.3%	10
債券・社債	2,839	2,820	3,044	205	7.2%	10
借入金	3,205	3,332	3,207	2	0.1%	—
債券貸借取引受入担保金	4,508	4,702	4,894	385	8.6%	—
特定取引負債	1,777	1,914	2,129	352	19.8%	—
その他	3,424	3,306	3,682	257	7.5%	—
純資産の部	4,487	4,667	4,760	273	6.1%	—
資本金	1,000	1,000	1,000	—	0.0%	—
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	—
利益剰余金	2,590	2,669	2,707	117	4.5%	—
自己株式	-33	-33	-33	0	—	—
その他有価証券評価差額金	235	334	350	115	49.0%	—
その他	-178	-176	-137	40	—	—
負債及び純資産の部合計	52,550	52,979	53,925	1,374	2.6%	—

当中間期末の連結総資産は、5兆3,925億円（2019年3月末比1,374億円、2.6%増）となりました。貸出金は、3月末比585億円（2.1%）増の2兆8,384億円となりました。国内向け貸出は3月末比901億円増加、海外向け貸出は315億円減少しております。有価証券は440億円（3.6%）増の1兆2,849億円となっております。

負債合計は、4兆9,164億円（3月末比1,101億円、2.3%増）となりました。コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆5,250億円（3月末比103億円、0.3%増）となりました。

純資産は、3月末比273億円（6.1%）増の4,760億円となりました。

1株当たり純資産額は4,087.70円（3月末3,844.08円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	2019年3月末①	2019年6月末	2019年9月末②	比較②-①
コア調達計	35,146	35,055	35,250	103

商品別調達内訳

(単位：億円)	2019年3月末①	2019年6月末	2019年9月末②	比較②-①
預金・譲渡性預金	32,307	32,235	32,205	-101
債券・社債	2,839	2,820	3,044	205

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	2019年3月末①	2019年6月末	2019年9月末②	比較②-①
個人	18,522	18,876	19,058	535
事業法人	6,896	6,294	6,189	-706
金融法人	9,727	9,884	10,002	274

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2019年3月末比103億円（0.3%）増の3兆5,250億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は54%となっております。

7月には、リテール業務における顧客基盤の一層の拡充を目指し、スマートフォンアプリを軸とした個人のお客さま向けのマネーサービス「BANK」の提供を開始しております。

外貨調達については、調達の多様化・長期化の取り組みを継続的に進めており、9月にあおぞら銀行としては3回目となる米ドル建て外債を発行しております。

当中間期末の手元流動性の残高は6,283億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	2019年3月末①	2019年6月末	2019年9月末②	比較②-①
貸出金	27,798	27,885	28,384	585
国内向け貸出	16,872	17,071	17,773	901
海外向け貸出	10,926	10,813	10,611	-315
米ドルベース (M\$)	9,844	10,035	9,828	-15

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、2019年3月末比585億円（2.1%）増の2兆8,384億円となりました。

国内向け貸出は、規律あるバランスシート運営を継続する中、3月末比901億円増加となりました。海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ、引き続き選択的に取り上げを行いました。当期末の残高は、3月末比315億円の減少（米ドルベースではほぼ横ばい）となりました。

3. 有価証券

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2019年 3月末①	2019年 6月末	2019年 9月末②	比較 ②-①	2019年 3月末①	2019年 6月末	2019年 9月末②	比較 ②-①
国債	50	40	—	-50	0	-0	—	-0
地方債	318	337	345	26	2	2	2	-0
社債	504	549	601	96	3	7	9	6
株式	665	564	466	-198	485	460	369	-115
外国債券	5,684	5,817	6,178	494	-85	-1	39	125
外国国債	2,614	2,800	2,998	384	-53	-16	9	63
モーゲージ債	1,939	1,885	2,202	263	-43	-18	-9	34
その他	1,130	1,132	976	-154	11	34	39	27
その他	5,186	5,361	5,258	71	-25	22	87	112
E T F	2,543	2,741	2,585	41	-104	-44	-31	72
組合出資	699	736	694	-5	2	7	8	5
R E I T	651	699	754	103	53	56	89	36
投資信託	1,173	1,066	1,109	-63	-25	-42	-23	2
その他	119	116	114	-4	49	47	44	-4
有価証券計	12,408	12,671	12,849	440	379	491	507	127

ヘッジ手段を含めた評価損益	143	267	349	206
---------------	-----	-----	-----	-----

有価証券は、2019年3月末比440億円（3.6%）増加し、1兆2,849億円となりました。

当中間期末の評価益は、3月末比127億円増加し507億円となっております。なお、株式の一部についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価益は、3月末比では206億円増加、6月末比では81億円増加し、349億円となっております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年6月末	2019年9月末②	比較②－①
破産更生債権等	－	32	32	32
危険債権	142	123	160	18
要管理債権	14	14	14	－
開示債権合計 ①	156	170	206	50
正常債権 ②	28,050	28,211	28,733	683
総与信 ③ = (①+②)	28,206	28,381	28,939	733
開示債権比率 ①/③	0.55%	0.59%	0.71%	0.16%

金融再生法開示債権は、2019年3月末比50億円増加し206億円、開示債権比率は0.16ポイント上昇し0.71%となりました。

また、開示債権の保全率は92.2%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.47%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年6月末	2019年9月末②	比較②－①
自己資本比率	10.27%	10.27%	10.34%	0.07%
自己資本	4,618	4,628	4,670	52
リスクアセット	44,931	45,031	45,133	201

連結自己資本比率（国内基準）は、10.34%（速報値）となりました。なおCET1比率（普通株式等Tier1比率）は、概算9.8%となっております。

（ご連絡・ご照会先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。